

# おおさき 議会だより



## 交通ルールを守って登校(大丸小学校)

(撮影: 諸木 悦朗議員)

### 3月定例会

- こんなこと決めました
  - 令和2年度当初予算 ..... 2
  - 当初予算・補正予算 ..... 3
  - 魅力ある町づくりのための  
根拠条例を制定 ..... 4
- 町政を問う (一般質問者) ..... 8
- 議会のうごき ..... 13
- 町民の広場・編集後記 ..... 14

# が変わります

令和2年度 予算総額

127億4183万6千円

一般会計当初予算額は、83億2498万7千円で対前年比96%、約3億8240万4千円の減少となっています。

特別会計の予算額は、3ページのとおりです。

## 《令和2年度の新規事業及び歳出の主なもの》

- ・ **中沖小学校校舎等大規模改造工事(新規)** 4億6200万円  
校舎及び体育館の大規模改造工事を行うための経費
- ・ **小学校ICT教育環境整備等業務委託料(新規)** 1426万7千円  
ICT教育環境整備（ネットワーク構築）に係る経費
- ・ **小学校ICT教育設備等リース料(新規)** 1151万9千円  
タブレット及び電子黒板などの教育設備に係る経費
- ・ **中学校ICT教育環境整備等業務委託料(新規)** 221万1千円  
ICT教育環境整備（ネットワーク構築）に係る経費
- ・ **中学校ICT教育設備等リース料(新規)** 375万9千円  
タブレット及び電子黒板などの教育設備に係る経費
- ・ **施設型給付費** 7億8410万円  
認定こども園及び保育園の運営費などに係る経費
- ・ **障害福祉等サービス費** 4億5000万円  
施設や居宅等のサービスに係る経費
- ・ **ふるさと納税謝礼** 3億円  
ふるさと納税の返礼品などに係る経費
- ・ **燃ゆる感動かごしま国体大崎町実行委員会補助金** 7030万円  
令和2年度に開催されるかごしま国体において、本町ではビーチバレーボールなどが実施されることから補助金を大崎町実行委員会へ交付するものです

# 学校の教育環境

## 令和2年度 特別会計当初予算

国民健康保険事業特別会計予算	19億4976万3千円
後期高齢者医療特別会計予算	1億7385万3千円
介護保険事業特別会計予算	18億6554万3千円
水道事業会計予算	2億3017万円
公共下水道事業特別会計予算	1億9752万円

## 3月補正予算の主なものは、下記のとおり!!

### 特別保育事業等委託料

290万円

新型コロナウイルス感染症対策として、国からの要請に基づいて実施している小・中学校の臨時休校に伴い、町内にある6つの認定こども園などが放課後児童クラブの開所時間の延長を行なっているが、これにかかる経費について保護者の経費負担を軽減するため当該委託料を増額するものです。

**質：**特別保育事業の事業内容と6つの認定こども園などが行う放課後児童クラブの開所時間の延長はどの程度延長されるのか。

**答：**当該事業（国から全額補填）の内容としては、夏休みや冬休みに行なっている長期休暇における児童の預かりとほぼ同じ内容だと把握している。なお、開設の時間については、7時から18時、7時から19時、7時半から19時の3パターンがある。

**質：**今回の特別保育事業では児童クラブに登録されている児童が対象のようであるが、登録されていない児童にはどのような措置を考えているのか。

**答：**今回の補助事業に関しては、既存の放課後児童クラブに登録している児童及び新規に学童クラブを立ち上げた場合は補助の対象となるが、それ以外の児童については補助の対象にならない状況であることから、児童が限定されることは分かっているが、保護者の負担や事業所の負担を考慮して補助の導入に取り組んだ。

# 魅力ある町づくりの ための根拠条例を制定

2020年  
3月定例会  
3月4日～  
3月18日

## 条例の主なもの

●なのはなタウンの入居資格の審査方法が変わります

(大崎町子育て支援定住促進住宅条例の一部改正)

平成27年度に仮宿吹切に整備した大崎町子育て支援定住促進住宅(通称:なのはなタウン)の入居者の審査方法について、現行の条例では大崎町子育て支援定住促進住宅入居審査会(以下審査会という)で審査し、特別の事情がある場合は審査会で優先的に入居を決定することができるが、今回の条例改正で特別の事情がある場合は、町長の判断で優先的に入居を決定することができるようになります。

質:審査会において審査の結果「否」となったケースはあるのか。

答:これまで「否」となったケースは無い。

質:条例改正により特別の事情がある場合は町長が優先的に入居を決定することができるのであれば、町長に権限が集中するのではないかと懸念されるがどうか。

答:特別の事情があると認められる場合とは、町内外を問わず大規模災害等が発生して住宅等を失った方が、なのはなタウンの入居要件に合致すれば優先的に入居していただくといったケースを想定している。

●農地の区画整理後一定期間内に禁止行為を行うと特別徴収金を徴収されることとなります(大崎町農地中間管理機構関連農地整備事業に係る特別徴収金に関する条例の制定)

(農地中間管理機構関連農地整備事業に係る特別徴収金に関する条例の審議内容などについては5ページにも掲載)

土地改良法の改正により農地中間管理機構関連農地整備事業で区画整理等を実施する場合、農地中間管理権が設定された農用地について、事業の完了公告が済んだ翌年度から起算して8年経過しない間に、目的外用途への転用や農地中間管理権の契約を解除した場合に特別徴収金の徴収を行う事が出来ることから、今回、本町においても特別徴収金の徴収が行えるよう条例を制定するものです。

●総合計画策定の根拠となる条例を作ります  
(大崎町総合計画策定条例の制定)

総合計画の基本部分である基本構想について、議会の議決を経て定める事が地方自治法において義務付けられていますが、平成23年の地方自治法改正によって、基本構想の法的な策定義務が無くなり、策定及び議会の議決を経るかどうかは自治体の判断に委ねられることになった。総合計画は町の総合的かつ計画的な行政運営の指針を示すものであり、町民にまちづくりの長期的な展望を示し、魅力ある町の将来像を描く重要な計画であることから、本町においては、議会の議決を必要とすることとし、令和2年度に策定する次期総合計画の策定業務に先立ち総合計画の策定根拠となる本条例を制定するものです。

# 3月定例会で各常任委員会に 付託された議案の審議内容（抜粋）

## 総務厚生常任委員会

●令和元年度大崎町一般会計補正予算(第6号)

◇学校ICT教育環境施設整備業務委託料

質…今回の業務委託の終了後、新たな費用が発生すると思われるが、業務完了後の費用負担はどの様なものがあるのか。

答…今回計上した補正予算は、国の令和元年度の補正予算であることから、令和元年度中に執行が出来ないため令和2年度に繰り越すものである。また、今回は学校の情報通信ネットワークの環境を有線から無線LANへ切り替える事業であり、その経費の2分の1が補助対象となっている。整備後の費用負担については、今回の施設整備などや令和2年度で購入予定のタブレットなどについての保守費用が発生すると思われる。

## 文教経済常任委員会

●令和元年度大崎町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

質…職員1名の減に伴う人件費の補正が計上されているが、職員が1名減になったことで下水道事業の業務に支障は無いのか。

答…令和元年6月に人事異動があり、職員が1名減になったことから、6月以降の下水道係は職員1名、臨時職員1名の計2名体制で下水道事業を運営している状況である。年度当初は職員2名体制であったが、6月に急遽1名減になったことにより、それ以降の状況としては、下水道係への負

担が大きくなり非常に無理をしている状況であると捉えている。

質…今後、公共下水道使用料を段階的に値上げしていく状況であるが、このことを考慮した啓発活動をどのように考えているのか。

答…啓発活動の取り組み状況としては、「広報おおさき」(No.757)に関連する記事を掲載している。また、2月に納付書を発送した際には、全ての受益者に対して、今後の値上げの状況が分かるように明細を同封している。今後も、そのような明細を年次的に発送するような形で準備を行なっていく予定である。

●大崎町農地中間管理機構関連農地整備事業に係る特別徴収金に関する条例制定

(農地中間管理機構関連農地整備事業に係る特別徴収金に関する条例の制定内容などについては4ページにも掲載)

質…本条例に規定されている特別徴収金は農地中間管理機構関連農地整備事業の町負担分が該当するのか。

答…町負担分が該当する。

質…特別徴収金の徴収対象者について具体的な説明を求める。

答…農地中間管理機構に農地を預けている土地所有者、それから農地中間管理機構を介して農地を借りている耕作者が対象になる。また、対象となる行為としては、土地所有者については、農地中間管理権の解除を行なう事と目的外用途に使用した場合であり、耕作者については、目的外用途の使用が対象になる。

# 改造工事始まる

3月定例会で各常任委員会に付託された議案の審議内容（抜粋）

## 大崎町一般会計予算審査特別委員会

●令和2年度大崎町一般会計予算（83億2498万7千円）

（令和2年度一般会計予算に関する記事については2ページにも掲載）

◇魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業補助金（20万円）

質…一般の方を対象に事業に取り組むとのことであるが、どのようなプログラムを考えているのか。また、本事業の目的として交流人口の増加を推進するとあるが、この目的は何か。

答…令和元年度の活動内容としては、大崎町の食材を使ったイチゴかるかん作りやだご汁作り、また、地元の資源であるくいの松原や横瀬古墳などを巡るツアーを行なって、町外、県外の方に大崎町を知ってもらうことを目的として事業を実施している。令和2年度においてもそのような形で実施していきたい。また、交流人口の増加を推進することについて、大崎町を訪れる方々が増える事により、本町で食事をしたり宿泊をしていたくことによる経済効果が期待できる。それからリピーターとして本町に何度も来ていただくことによつて、大崎町は住みやすいところだと認識され、任んでいただけるといふような事も考えられる。定住となると非常に難しいかもしれないが、そのように結び付ける事が出来れば良いと考えている。

◇曾於南部地区国営造成施設管理体制整備促進事業補助金（1355万円）

質…曾於南部地区の畑かん事業を実施した農道については、時

間の経過とともに路面の凹凸が発生している所も見受けられる。当該畑かん事業に関連した道路補修については、事業が完了するまでに現状の把握も含めて補修を行う必要があると思うがどのように考えているのか。

答…事業完了が見込まれる令和3年度内に実施できるように、県と協議を行つて進めたい。

◇危険家屋診断委託料（13万6千円）

質…危険家屋診断委託料について、委託先とこれまでの実績について説明を求めらる。

答…町内の建築士の資格を持った設計事務所に委託をしている。令和元年度の実績としては、10件の申し込みがあり、2件が危険家屋と診断され、残りの8件は危険家屋ではないと診断結果が出ている。

◇中沖小学校校舎等大規模改造工事（4億6200万円）

質…現在より数倍の児童が在籍していたと予想されるが、その当時に使用していた教室をそのまま改造して同じ規模の校舎が必要なのか、もう少しコンパクトな形で必要な部分だけを残し、その部分だけの改造というような形は出来なかったのか、無駄な部分があるように思うがどうか。

答…パソコン教室や特別支援学級などの教室が増えている事もあり、教室についてはそのまま利用する事になっている。また、中沖小学校は、現在、耐震基準を満たしているが、大規模改造の際に一部を取り壊してしまうと耐震基準を満たさなくなってしまう恐れがある。なお、現時点では全ての教室を使用する予定であることから、計画どおり大規模改造を行う予定である。

# 中沖小 大規模

**質**…どの小学校も同じ時期に改造工事を行なってきている事を考えると、将来的に建て替えの時期を同時に迎えてしまう状況が予想される。立て替えが集中した場合には財政的な負担が大きくなることが予想される事から、改造する小学校の幾つかは新しい校舎に建て替えて校舎等の寿命を延ばすことも、将来的には良いと考えられる。建て替える場合は、仮設校舎の建設費用やその撤去費用なども発生しないと思うがどうか。

**答**…建て替えとなった場合、今回の中沖小学校においては敷地が狭く現状の敷地で建て替えるのは厳しいところがある。また、将来的に学校の規模がどうなっていくか不透明な部分があるため、今は、大規模改造で学校を維持するという考え方である。

**反対討論**…予算の大部分は納得しているが、中沖小学校に関する校舎等大規模改造工事については、4億6千万円もの予算で屋内運動場や仮設校舎の建設・解体を含め無駄な支出となる気がする。将来的に小学校の建て替えが同時期になることが考えられるので、それだけの金額を費やすのであれば、建て替えた方が良いと考え、本予算については反対である。

**賛成討論**…なし

起立採決を行なった結果、賛成多数をもって原案のとおり可決した。

◇株式会社おおすみ観光未来会議負担金（122万4千円）

**質**…これは新しく新設された会社だと思うが、この会社の運営状況はどうなっているのか。

**答**…この株式会社おおすみ観光未来会議については、広域観光を推進するための組織で、マーケティング調査・分析事業を行い、大隅エリア観光戦略を策定している。また、そういった戦略に基づくモーションとして、大隅地域の周遊部の案内などを行う案内ブース、ホームページの運営、パンフレットの作成、メディア等を活用した情報発信を行なっている。さらに、地域資源を活用した観光商品の造成や旅行サービス手配等の登録を受けたビジネスモデルとして確立するための準備を行う事などが主な活動内容である。

**質**…この会社は鹿屋市に在って、大隅半島の全市町が負担金を出し合って運営している会社である。肝属地区を中心とした活動が主になっていて大隅半島全市町のことを考えていないような気がするが、どのように考えているか。

**答**…現在、大隅半島に都会から人を誘致するという事で、目玉として佐多岬や雄川の滝を先行して取り組んでいる。大隅半島の各エリアでどうやって周遊観光を推進できるか、会社で企画しているところである。指摘のとおり地域によってはメリットを感じないという意見もあることから、広域的な施策の展開をはかるよう要望したいと思う。

# 一般質問

富重幸博 議員 P 9

- ・大崎第一中学校跡地の活用と今後の地域活性化方策について

稲留光晴 議員 P 10

- ・町長の施政方針について
- ・会計年度任用職員制度について
- ・高齢者の長寿祝い金について
- ・小・中学校の臨時休校に伴う影響について

吉原信雄 議員 P 11

- ・本町における太陽光発電設備の現況と課題について

中山美幸 議員 P 12

- ・町長の施政方針と新年度予算について

# 町政を問う

## 議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴人受付票に住所・氏名などを記入していただくだけです。

なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。次回の定例会は6月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099 - 476 - 1111 (内線 310・311)

# 大崎第一中学校跡地活用と 地域活性化を問う

## 早期の活用策を示せるよう 最善を尽くす



富重 幸博 議員

平成26年4月の新生大崎中学校に統合後、野方地区では企業誘致がなされたが、大崎第一中学校跡地活用に関する町長としての現状認識を示せ。

### 町長 地元町民に迷惑をかけている

学校跡地については、平成28年に松本商会株式会社工場の新設されたが、長く休業状態が続き、昨年には経営破綻、敷地内に機械やビニールが放置され、大変迷惑をかけている。

### 課題解決の取り組みは

#### 富重議員

本町は、平成27年7月松本商会と立地協定を締結、総事業費

2億3481万7000円、うち町補助金4600万円、金融機関融資1億8400万円等で事業着手、平成28年3月に事業完了している。

会社の実質操業期間は通算9カ月、2度にわたる会計検査院の指摘で補助金の二重申請や機械の無断売却、平成30年12月には弁護士事務所と破産に関する委任契約を結んでいる。昨年9月、補助金返還の議決以降、残された廃ビニールの処理に関してどのような取組を行ってきたか。

### 町長 司法手続き中で町としては取り組んでいない

事業後継者や廃ビニールの処分に関しては、司法手続き中であり、財産に関する全ての権限が債務者代理人弁護士（以下、弁護士）に委ねられており、町としては取り組んでいない。

### 富重議員 廃ビニール処理経費と債権回収の見通しは



夏場の高温期など悪臭や発火の恐れが懸念される廃ビニール

最終的に廃ビニールの処理経費を町民の血税で再度賄うような事態が起きる恐れはないか。また、松本商会が本来負担すべき返還金4600万円の本町立替分の債権回収見通しは、破産手続き次第で満額返還は大変厳しいのではないかと懸念している。

### 町長 引き続き弁護士と協議するが回収見通しは不明

町負担のないよう引き続き弁護士に働きかけていきたい。また、返還金回収は、特殊機械の処分費を充てることから、弁護士にも金額の見通しが立っていない。

### 町有財産貸付契約の方向は

#### 富重議員

本年6月30日で松本商会との

町有財産貸付契約が期限を迎えるが、どのような方向性を現時点で持っているか。

### 町長 契約延長は考えていない

松本商会が破産手続中であることから、契約の相手方としてはふさわしくないと判断しており契約延長は考えていない。

### 富重議員 告訴の手続きをとる考えは

補助金適正化法に違反した当該事業者に対し、詐欺罪などで告訴の手続きを取る考えはないか。

### 町長 債務処理を優先しながら判断していく

今回の事案は非常に悪質だと捉えており、訴訟の対象にもなり得ると考えているが、債務処理を優先し、その後は、町が要する労力と時間、費用を考慮し判断したい。

### 富重議員 野方地域の住民要望と協議の場設置に対する考えは

野方校区においては、大崎第一中学校跡地利用検討委員会を立ち上げ、地域住民の方々に呼び掛けた話し合いの場や跡地見学会を行っている。住民の意欲

が高いうちに協議の場を設ける必要があると思うが認識を示せ。早期の活用策を示せるよう努め地元意見も聞きたい

#### 町長

跡地活用策を早く示せるよう最善を尽くしたい。破産手続きが完了していないことから、具体的な方向性を見出していくことは難しいが、意見交換とか跡地利用のことについて聞く機会が必要だと考えている。

### 富重議員 野方地域活性化方策は

本年2月1日現在の本町の推計人口は1万2942人、うち野方地区の人口は2060人で全体の約16%を占めている。高齢化率は町全体の38.5%に対して野方地区は44.2%となっている。25年後の野方地区の人口は約1100人、現在より約千人減少することが想定される。町長としてどのように考えるか。

### 町長 企業誘致活動を行っていく

野方地区については、野方イノベーション周辺を産業集積地と位置づけ、今後も引き続き企業誘致活動を行い地域の活性化につなげていきたい。

# 64名の会計年度任用職員数 で業務に支障はないか

## 年度毎に変動がある



稲留 光晴 議員

過去5年間の非正規職員数は80人から89人で推移してきた。令和2年度の会計年度任用職員数64名で業務に支障はないか。

### 年度毎業務で増減があり変動する

総務課長

選挙事務がある年度、統計調査がある年度などは会計年度任用職員に頼るため変動がある。

### 非正規職員との相違点は

稲留議員

会計年度任用職員制度は従来の非正規職員の待遇改善が趣旨である。相違点は何か。

地方公務員と位置付けられ昇給や期末手当の支給可能

町長

地方公務員法及び地方自治法改正により、地方公務員と位置付けられ、これまでなかった昇給や期末手当の支給が可能となる。

休暇については、これまでの年次有給休暇に加えて国の制度に準じて設けられている。服務については、地方公務員法が適用となり、分限処分や懲戒処分の対象とされることになった。

会計年度任用職員として休暇が追加された項目

有給の休暇	無給の休暇(特別休暇)
夏季休暇	産前産後
忌引き	育児
結婚	介護
災害時での出勤困難	
退勤危機回避	

### 報酬月額と一時金はどうなるのか

稲留議員

鹿児島県の最低賃金は790円であるが一人当たりの報酬月額、一時金の金額はどうなるか。

町長

これまでは臨時職員の時給は800円の15日勤務であったが、会計年度職員へ移行すると時給898円の15日勤務となり、一時金も6月、12月支給。社会保険料、雇用保険料も増額となる。

会計年度任用職員(一般事務補助職員)の月額報酬など

時給	勤務日数	月額報酬	一時金 (6月、12月合計)
898円	15日	10万4393円	9万8389円

### 長寿祝い金の毎年支給と増額は出来ないか

稲留議員

近隣自治体では本町より規模が小さいところでも予算額が3倍から4倍もの予算をとっている。増額は出来ないか。

### 要望として受け止める

町長

本町においては80歳以上も2000名をこえている状況で、財政状況を見据えて取り組んでいくが要望として受け止める。

### 小・中学校臨時休校で非正規職員の休業補償は

稲留議員

コロナウイルス感染症で非正規職員の休業補償はどう対処していくのか。

### 申請を行った上で特別有給休暇とした

町長

本町において子どもの世話のためやむを得ないと認められる場合は、申請を行った上で特別有給休暇とする。

一般職員についても同様の扱いとする。該当する職員は正規職員21名、現時点での臨時職員16名の計37名である。

### 給食センターの非正規職員の補償は

稲留議員

給食センターは委託業務となつているが補償はどうなる。

### 委託事業者と協議の予定である

教育長

今後の動向を踏まえて、休校に伴う業務内容の変更等については委託事業者と協議の予定である。

# 太陽光発電設備の現況と課題についてを問う

## 税収増の効果と設置に当たっての事前協議が重要



吉原 信雄 議員

再生可能エネルギーとしての太陽光発電について町長はどのように認識しているか。

### 税収増に寄与している

町長

地球温暖化の抑制にもつながる太陽光発電設備は、固定資産の償却資産の課税対象となり、町税は増収となっている。

### 初期設置の課題は

吉原議員

太陽光発電の初期設置に当たっては周辺との環境問題、地域生活排水と兼用する排水処理の課題等を解決する必要がある。町長としての認識は。



ソーラーパネル

### 事前協議が必要

町長

設置箇所が農地の場合は、農地転用許可、山林は、林地開発に伴う県との事前協議等が行われている。

### 課税対象施設の把握は

吉原議員

課税対象要件と施設等の把握はどうしているか。

### 各種届出等から把握

町長

対象施設の把握は、九州経済産業局の認定件数の照会、農業委員会の転用分の閲覧、職員による現地調査確認等である。

なお、償却資産は申告制度が取られており、該当者に直接申告の依頼を通知している。

### 課税地目の取扱いは

吉原議員

太陽光発電設備の設置場所の課税地目の取り扱いは、どのようになっているか。

### 雑種地として課税

町長

雑種地として宅地の4割で課税している。

### 太陽光発電設備の設置状況は

吉原議員

国において、売電価格の引き下げが行われている。現状について、面積、箇所数を含めて説明を求める。

### 当面は増える見込み

町長

平成30年度の太陽光発電関係の償却資産に係る固定資産税は、8362万6千円で、固定資産税全体では対前年度1626万3千円の増である。

令和元年度では償却資産に係る固定資産税のみで約1億1600万円、前年度と比較し約3230万円の増となる予想である。現時点で新規見込みがあることから、償却資産における固定資産税については、当面は増える見込みである。

### 今後の設置見通しは

吉原議員

今後の設置見通しと税収についてどのように考えているか。

### 償却資産は減収していく

町長

今までのように多くはないと考えている。

固定資産税については、年々税収が増えてきている状況である。償却資産の固定資産税については、課税が始まった2年目以降からの減少と、課税標準額が150万円以下になった場合の非課税により、先々の税額の減収については避けられない。

太陽光発電設備の税収額など

	平成30年度	令和元年度
税 額 (円)	8362万6600	1億1628万8645
面 積 (㎡)	64万7832	90万856
環境省認定 (件)	1939	2015

### 法人・個人で223

町長

現在、課税対象者は、法人73、個人150、合わせて223で、設置面積は、約90haである。

### 太陽光発電税収額は

吉原議員

本町における税収の推移及び状況についてはどうか。

# 施政方針で示した政策内容を を示せ

## みんなが主役新たな時代を 開く夢づくりを目指す



中山 美幸 議員

### 内需だけで地域経済の 循環が構築できるか

中山議員

内需も必要な事は認める。

新年度予算で中学校体育連盟主催大会参加旅費の計上と紙おむつ回収ボックスの設置については高く評価するが、町長は先の施政方針で、

- ①地域経済循環の構築
- ②教育問題
- ③安全及び防災対策を示したが、その詳細を示せ。

### リサイクルを基に地域 経済の循環を進める

町長

本町のリサイクルは、多方面から注目を浴びている。それを基に、若い人たちが住みやすい環境を作り、人や物の流れを作る。SDGsが示している社会経済環境を基点に努力する。

に於ける経済効果は出ている。さらに指摘のキャンプの形態の変化など、考えていなかったが利用状況を注視し整備していく。グリーンツーリズムに於ける幅広い受け入れ、空き家を活用した宿泊体験など必要と思う。県外来町者に迎賓館、ゲストハウスのような活用も考えている。

### ソサエティー5.0は教育 問題だけか

中山議員

ソサエティー5.0による教育環境改善予算で児童生徒に、パソコン端末を配布し、情報ネットワークを生かした学習支援を示した。情報機器を活用した教育は、学校教育と共に農業などに活用できる人材教育も並行して進めるべき。町には医療機関も少なく高齢化の進行を考えるとITを活用した遠隔医療に対応できる情報提供、支援も必要である。ソサエティー5.0は、教育問題だけか。

### 基幹産業の農業にも必 要であると認めている

町長

農業は町の基幹産業である。水の温度管理、排水などAIの活用は進められていることは理解している。大型無人トラクター、ハウスなどの遠隔管理、スマート農業への活用も認識している。予算措置していないが指摘された方向に進むことを考えながら、農業分野、特にハウス園芸など目を向けていく。又、地域医療も進化していくと捉えている。

### 菱田中学校跡地に計画した 宿泊施設建設休止は本当か

中山議員

施政方針で、菱田中学校跡地問題に触れ、「計画当初と現在の本町周辺の宿泊施設の立地状況を勘案すると、合宿所の運営は非常に厳しい事が予想される。一旦合宿所の建設は休止し、真に必要な施設の再検討を行う。」と述べている。仮契約は議会でも審議しているがその真意を問う。

### 既存の施設で対応できる 合宿状況であり休止した

町長

合宿所建設は、休止の結論に達した。民間の宿泊施設が増加し、合宿のほとんどが本町だけでなく近隣施設での宿泊が多く見られ、不安定な状況が予測されるため休止した。議会や住民に情報提供しなかったことは反省している。今後しっかり情報提供する。

### 契約書には設計・建設・工 事管理が記載してあるが

中山議員

議案として提出された契約書では、SPC方式審査方針、審査の文書に既存施設の解体撤去、消防詰所の建設、合宿所の建設設計、建設、工事維持管理が記載があるがどうか。

### (株)OTCと協議し休止 に至る

企画課長

(株)OTCと数回協議した。事業契約時と宿泊環境の変化もあり昨年12月事業休止を決め、他の施設の可能性も含め互いに協議することになった。



ドローンによる圃場調査

※ソサエティー5.0とは第5期科学技術基本計画で狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(2.0)、工業社会(3.0)、情報社会(4.0)に続く、国が目指すべき未来社会の姿として閣議決定された。

# 議会のうごき

## 町村議会議員研修会

去る1月28日、県町村議会議員会主催による町村議会議員研修会が、鹿児島市のウエルビューかごしまで開催された。



スポーツの魅力について研修

研修では、「どうなる政治・経済」日本再生のために何が必要か」と題してジャーナリスト須田慎一郎氏による講演と、二宮清純が語る『スポーツのチカラ』と題してスポーツジャーナリスト二宮清純氏による講演が行われた。

## 事務調査

1月29日、都城市の中心市街地中核施設「Mail mail」において研修を行った。

都城市では、中心市街地にあつ



商業施設の再生によってできた図書館を視察

た百貨店や大型スーパーなどが閉店する一方で、郊外型の大規模小売店舗や幹線道路の沿線に店舗が急増したことにより、中心市街地の集客が大幅に低下する状況になったことや、閉店した商業施設の跡地再生が課題となっていた。この状況を踏まえ、商業施設の跡地再生の受け皿となる会社の設立を行い、設立した会社、都城市、都城商工会議所の三者で連携して再生方針を検討し、都城図書館、子育て世代活動支援センターや保健センターなどを一つにまとめた複合施設などの整備に繋がっていることから、都市再生整備計画の内容、財源・事業手法、施設整備の経緯概要などの説明を受けて施設の視察、意見交換を行った。

研修を通して、施設整備事業などを進める一つの手法として、住民へのニーズ調査やワークショップを行い、住民のニーズを把握した上で事業を進めることの重要性を認識する事ができた。今後の本町における各種整備事業に関する提言などに生かしていきたいと考えている。

## 町村議会議長会定期総会

2月18日、第71回鹿児島県町村議会議長会定期総会が開催された。総会は、会長あいさつに始まり、県知事、県議会議長及び県町村会会長の来賓祝辞の後、鹿児島県と全国それぞれの町村議会議長会による自治功労者表彰の伝達が行われた。今回は、歴代会長表彰として小野光夫議員に感謝状が贈られ、町村議会議員として15年以上在職した中倉広文議員が表彰された。

議事に入り、副会長、理事及び監事の補充選任報告、会務報告、監査報告、平成30年度決算の承認、令和2年度事業計画（案）及び予算（案）の提案・説明があり、審議の結果、いずれも原案のとおり可決された。

最後に、住民の代表機関として町村の最終意思決定を預かる議会の役割と責任を深く自覚することにも、総力を結集して、地方創生の更なる推進ほか9項目の実現を期するための議決案が提案され、全会一致で採択された。

## 本町への議会研修

●兵庫県猪名川町議会（1月23日）  
リサイクルの取り組みに関する行政視察のため、議員8名、議会事務局他2名来町された。

●岐阜県高山市議会（1月29日）  
リサイクルごみ処理に関する行政視察のため、議員8名来町された。

●大阪府大阪市議会（1月30日）  
SDGsモデル事業における環境分野の取り組みに関する行政視察のため、議員20名、議会事務局他4名来町された。

●肝付町議会（2月13日）  
PFI定住促進住宅整備事業に関する視察研修のため、議員7名、議会事務局1名来町された。

# 私の想い

【子どもたちに

思いを馳せて】



大崎町教育委員会  
委員  
溝口 信男 氏

教育委員を拝命して3期目に入り身の引き締まる思いであります。入学式や卒業式等の学校行事訪問、定例会議、研修会参加等様々な機会を頂いて会合には必ず出会うように努め、色々な情報を共有しながら勉強させて頂いております。

我が子以来久しぶりに学校参観すると、子どもの名簿順が男女別から混合記載、授業は「めあて」「まとめ」など板書の工夫・パソコン・電子黒板が使われている等新しい発見がありました。先生方は毎日多くの煩雑

な課題を抱えながら、子どもたちに寄り添い、日々頑張っている姿を見ると心からの感謝の言葉しかありません。

また、綺麗になった校舎、エアコンが付いた教室、新しい机、いすで勉強している子どもたちは落ち着きがあり凛々しく輝いて見えました。町や議会のお力添えに有難いなあと思うことでした。

これからは私たちが生まれ育った時代と違い、情報通信技術が急速に進展して、近い将来AI（人工知能）がさらに実用化されて、日本の労働人口の半分が人工知能ロボットに替わり、AI関連の新たな職業が生まれると良く聞きます。子どもたちが夢にしていた職業が、大人になった時にはAIに替わり、なくなっているとも言われています。

子どもたちには次の時代を切り拓いていくために、今年から小学校でのプログラミング教育や5年生から英語が必修化となり、先生方も忙しくなります。町内では学校を支えようとボランティアの方々による子どもたちの登下校の見守り、絵本の読

み聞かせ、陶芸教室、キャリア教育等や学校毎に学校運営協議会委員によるコミュニケーション・スクールが運営される等、子どもたちの学習支援環境が町内にできたことは大変素晴らしいことです。

メディアで非行と児童虐待の報道があるたびに「教育の原点は家庭にあります」との言葉を思い出し、やるせない気持ちになります。「家庭」は子どもにとって、唯一心のよりどころであり安らぎの場所だからです。子どもが安心して帰りたいくなる本来あるべき家庭を、追い求め続けて行きたいです。

新型コロナウイルス感染症拡大予防対応で、3月初めに突然休校となり、子どもたちは大切な時間を失い、異例の形での忘れられない卒業式や入学式となりました。これから様々な苦難を乗り越えて、夢や希望に向かって進んでほしいです。

これからの時代、子どもたちが新たな学習に専念できるよう、教育がどのように変わっていくのか関心を持って、大崎の教育をサポートできるように微力ながら務めて参ります。

## 編集後記

水田の緑も日増しに色濃くなり、万物が躍動する心地よい季節となりました。

一方、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、私たち日常生活スタイルを一変させるとも大きな出来事となっています。今回の問題を機に、遠隔授業やテレワークなど平時にはなかなか取り組めないことを、各所試行錯誤しながら実施されているようでは、感染症拡大を悲観的だけに捉えるのではなく、このような状況下でも可能な取組みを模索する契機とし、これからも一人ひとりが出来ることを着実にを行い、一日も早い終息と新たな未来を迎えられるよう願うばかりです。

ここに議会だよりをお届けします。これからも皆様に親しまれる紙面づくりに努めて参ります。

(中倉広文)

### 議会広報聴聞委員会

- |     |      |      |      |
|-----|------|------|------|
| 委員長 | 児玉孝徳 | 副委員長 | 稲留光晴 |
| 委員  | 小野光夫 | 委員   | 吉原信雄 |
| 委員  | 中倉広文 | 委員   | 諸木悦朗 |

発行責任者 大崎町議会議長 宮本昭一